

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

コード番号 9753 URL <http://www.ikic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安藤 文男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森永 康義

TEL 03-6400-7000

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,802	△14.3	△77	—	△40	—	△15	—
21年3月期第3四半期	12,607	—	△103	—	△60	—	△229	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.26	—
21年3月期第3四半期	△18.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,009	3,777	47.1	309.03
21年3月期	8,564	3,860	45.1	316.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,773百万円 21年3月期 3,858百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,841	△13.6	△28	—	43	△62.3	32	—	2.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アイエックスときわテクノロジー)

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 13,034,660株 21年3月期 13,034,660株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 825,115株 21年3月期 823,955株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 12,210,369株 21年3月期第3四半期 12,215,393株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績の予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、主要各国経済が世界的な経済危機の影響から順次脱出していく中で、わが国経済回復の遅れが目立つこととなりました。製造業の在庫減少など一部経済指標には改善傾向が出ているものの、引き続き輸出の停滞や個人消費の低迷による先行き不安から、民間企業の設備投資は、低迷を続けてまいりました。

当情報サービス産業の市場において、ユーザー企業のIT投資抑制傾向は根強く、投資内容も更新案件が大半を占めることとなりました。大手メーカー系情報サービス事業者や、大手ベンダーの中には、自社の稼働率水準を維持するため、これまでは外部委託してきたシステム開発の一部工程を内製化する動きも増えました。

当社グループの主要市場においても、証券業や一部産業系のユーザー企業では、システム開発の継続案件の打ち切りや保守・運用案件の規模縮小など、総じて低迷状況が続いているほか、携帯電話キャリアなど通信業も全体としては引き合いが減少しました。

これに対し当社グループは、ユーザーの信頼確保を第一義に、システムの受注から納品までのプロセス品質管理・リスク管理に徹底を期する一方、厳しい市場環境に対応した採算重視の受注姿勢で臨みました。また、当期間においては2009年10月1日付で当社による連結子会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーの吸収合併を実施し事業の効率化を図る一方、市場全般を通じて新たな需要開拓に注力する中で、組込み系システム開発など新規事業分野の受注拡大に力を入れました。

しかし、証券業や情報通信業などの基幹ユーザーを中心に、案件発注量の減少が大きく、社内技術者の稼働率低下を余儀なくされ、当第3四半期連結累計期間の売り上げは前年同期実績を下回る結果となりました。このため、これまで外注に委ねていた業務の一部を社内技術者で賄う内製化を進めるとともに、販管費の節減などコスト低減に努めたことにより損益面では損失幅が前年同期に比べ若干改善しました。

当期間の売上高は10,802百万円で前年同期比14.3%減となり、損益は、営業損失77百万円（前年同期は103百万円の損失）、経常損失40百万円（同60百万円の損失）、四半期純損失15百万円（同229百万円の損失）を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ554百万円減少し8,009百万円となりました。これは主に資産では「現金及び預金」の減少351百万円、「受取手形及び売掛金」の減少809百万円、「仕掛品」の増加390百万円、「流動資産その他」の増加567百万円、「賃貸不動産」の減少355百万円、負債では「支払手形及び買掛金」の減少166百万円、「短期借入金」の減少300百万円、長期有利子負債の（「1年内返済予定の長期借入金」「長期借入金」「1年内償還予定の社債」）の増加285百万円、「未払費用」の減少870百万円、「賞与引当金」の増加339百万円、「流動負債その他」の増加148百万円、「退職給付引当金」の増加121百万円を反映したものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し3,777百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.1%から47.1%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ351百万円（17.8%）減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,627百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は243百万円（対前年同期比469.3%増）となりました。

これは主に収入では退職給付引当金の増加121百万円、売上債権の減少809百万円、支出ではたな卸資産の増加392百万円、仕入債務の減少166百万円、その他資産の増加161百万円、その他の負債の減少395百万円、法人税等の支払114百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円（対前年同期比74.5%減）となりました。

これは主に固定資産の取得40百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円（対前年同期比85.2%減）となりました。

これは主に収入では長期借入金500百万円、支出では短期借入金の返済300百万円、長期借入金の返済184百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払60百万円を反映したものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、米国や新興国の経済回復や為替水準の推移、さらに住宅・建設など内需型産業に関わる政策

動向などによって、全般的な景気回復のスピードが左右されると見られます。当情報サービス産業の市場におきましても顧客企業は、業績に与える影響の動向を注意深く見極めつつ投資判断を行うと見られますが、今回の景気回復局面においては、従来よりも慎重な姿勢が目立つことから、各社の発注水準の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社グループのユーザー企業におきましても、平成22年3月期第4四半期は、基幹とする金融や通信さらに製造業などの分野で、一段と厳しい対応が見込まれるため、当社グループといたしましては、従来の受注水準確保のため、慎重な受注姿勢を持続しつつも新規案件獲得へ向けて市場開拓に注力してまいります。

しかし、当期の通期業績予想につきましては、第4四半期の業績をより慎重に見積もることにより、本日別途開示のとおり、平成21年10月28日に公表した数値を修正させていただきます。

なお、当期の当社期末配当につきましては、平成21年5月15日付決算短信に記載したとおり1株当たり年間5円とする予定に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の連結子会社であった株式会社アイエックスときわテクノロジーは、平成21年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

四半期会計期間に係る法人税等については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,916千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,140千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,934	2,079,343
受取手形及び売掛金	1,900,493	2,709,881
商品及び製品	2,264	—
仕掛品	614,668	224,261
繰延税金資産	382,675	334,856
その他	768,209	200,565
貸倒引当金	△539	△2,739
流動資産合計	5,395,707	5,546,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	161,145	170,281
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	58,528	74,891
土地	132,932	132,932
有形固定資産合計	352,606	378,105
無形固定資産		
ソフトウェア	142,483	123,896
ソフトウェア仮勘定	12,835	33,786
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	164,009	166,372
投資その他の資産		
投資有価証券	633,357	635,824
長期貸付金	2,350	3,700
賃貸不動産（純額）	76,604	432,345
繰延税金資産	1,110,536	1,104,302
その他	277,855	301,839
貸倒引当金	△3,300	△4,600
投資その他の資産合計	2,097,404	2,473,412
固定資産合計	2,614,020	3,017,891
資産合計	8,009,727	8,564,061

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,091	566,922
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	259,400	162,400
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払費用	21,316	891,915
賞与引当金	339,058	—
受注損失引当金	14,430	—
関係会社事業損失引当金	—	21,600
その他	515,705	367,509
流動負債合計	1,550,002	2,340,347
固定負債		
長期借入金	371,290	153,100
退職給付引当金	2,245,112	2,123,749
負ののれん	22,171	30,433
その他	43,880	55,918
固定負債合計	2,682,453	2,363,201
負債合計	4,232,456	4,703,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,212	1,908,212
利益剰余金	911,126	987,623
自己株式	△267,219	△267,042
株主資本合計	3,733,017	3,809,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,104	49,191
評価・換算差額等合計	40,104	49,191
少数株主持分	4,150	1,631
純資産合計	3,777,271	3,860,513
負債純資産合計	8,009,727	8,564,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,607,376	10,802,736
売上原価	10,794,839	9,117,256
売上総利益	1,812,536	1,685,480
販売費及び一般管理費	1,915,642	1,762,570
営業損失(△)	△103,105	△77,090
営業外収益		
受取利息	3,810	962
受取配当金	11,979	11,943
受取賃貸料	23,630	9,150
持分法による投資利益	18,532	15,651
負ののれん償却額	8,262	8,262
その他	7,777	8,631
営業外収益合計	73,992	54,601
営業外費用		
支払利息	10,430	5,701
賃貸収入原価	15,035	5,567
支払手数料	—	3,842
その他	5,969	2,904
営業外費用合計	31,435	18,016
経常損失(△)	△60,548	△40,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,190	3,500
その他	—	68
特別利益合計	6,190	3,568
特別損失		
固定資産売却損	—	3,317
固定資産廃棄損	1,539	2,505
減損損失	4,200	—
その他	311	—
特別損失合計	6,051	5,823
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,409	△42,759
法人税等	230,622	△29,835
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△61,368	2,518
四半期純損失(△)	△229,663	△15,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,409	△42,759
減価償却費	88,710	68,866
減損損失	4,200	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101,951	121,362
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,190	△3,500
受取利息及び受取配当金	△15,790	△12,905
支払利息	10,430	5,701
持分法による投資損益(△は益)	△18,532	△15,651
固定資産除売却損益(△は益)	1,551	5,823
売上債権の増減額(△は増加)	935,935	809,388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,854	△392,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△218,276	△166,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,435	6,761
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,020	△161,355
その他の負債の増減額(△は減少)	△273,079	△395,691
その他	2,195	1,035
小計	374,256	△172,427
利息及び配当金の受取額	18,280	15,561
利息の支払額	△10,430	△5,809
法人税等の支払額	△437,551	△114,253
法人税等の還付額	12,653	33,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,791	△243,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,610	△1,800
有価証券の売却による収入	—	214
固定資産の取得による支出	△81,099	△40,960
長期貸付金の回収による収入	900	900
事業譲渡による収入	2,399	—
その他	△3,601	9,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,011	△31,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220,000	△300,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△305,600	△184,810
社債の償還による支出	△60,000	△30,000
自己株式の取得による支出	△1,592	△177
自己株式の売却による収入	229	—
配当金の支払額	△120,851	△60,615
少数株主への配当金の支払額	△2,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,973	△75,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	△898	△348
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△678,674	△351,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,798	1,979,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,897,123	1,627,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、単一セグメントに属する情報サービス事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社アイエックスときわテクノロジー (当社の連結子会社)	科学技術計算／ネットワークソリューション／ ビジネスアプリケーションソフト開発／ソフト ウェア開発／パッケージソフト販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アイエックスときわテクノロジーを消滅会社とする吸収合併

- (3) 結合後企業の名称

アイエックス・ナレッジ株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営資源の集中と効率化により、収益力強化等を図る目的であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。